

市政のここが聞きたい

- 自民清風会
 - ・柴田市政3期目の当初予算
 - ・市民生活・地域社会の充実
 - ・保健・医療・福祉の充実
 - ・環境共生都市の実現
- 地域の振興
 - ・都市基盤・生活基盤の整備
 - ・教育・文化の振興
 - ・まちづくり基本政策の推進
- ゆうあい21
 - ・平成21年度の予算編成
 - ・第6次総合計画、七つの基本政策
- 公明党
 - ・平成21年度予算と財政運営
 - ・75兆円規模の景気対策と本市の取り組み
 - ・子育て支援の充実
 - ・障がい者・高齢者福祉の充実
 - ・保健・医療の充実
 - ・安全・安心な社会の実現に向けた基盤整備
 - ・危機管理
 - ・環境行政
 - ・都市基盤・生活基盤の整備
 - ・公共交通対策の推進
 - ・産業の振興
 - ・教育文化の推進
 - ・住宅施策の充実
 - ・消防行政の充実
 - ・電子自治体の推進

代表質問

3月定例会では、会派を代表して、市政の課題や重要事業などについて質問がありました。なお、太字の質問項目を掲載しています。

自民清風会

■山本 雅宏

柴田市政3期目の当初予算

問 市税などが大幅な減収となることから、市税収入に見合った予算編成をすべきと考える。

そこで、財政調整基金や臨時財政対策債を活用し事業の棚卸しによる見直しを行うなど、今後の財政運営の考え方を伺う。

答 予算編成においては、前年に比べ56億円余の減収が見込まれていることから、事業の見直しによる徹底した経費の削減などを行うとともに、必要な市民サ



ービスについては、将来の備えにも留意しながら確保していく。平成21年度当初予算は投資的経費を11%、経常経費を3%削減した上で、財源不足となる部分は、財政調整基金と臨時財政対策債を活用し編成した。しかし、景気の低迷が長引くと一層の歳出削減が必要となるため、その際にはすべての事業をゼロベースで見直し、その必要性や効果などを検討して優先順位を明確化することで、事業の中止を含めて選択と財源の集中により市民福祉の向上に努めていきたいと考えている。

環境共生都市の実現

問 バイオマスの活用は使い捨て社会から環境循環型社会への転換に有効であり、時代の流れともなっている。本市も生ごみなどの食品廃棄物や間伐材などを再資源化する、バイオマスタウン構想に早急に取り組みべきと考えるが、見解を伺う。

答 第6次総合計画の基本構想の中で、資源循環や省エネルギーを日常生活や産業活動のシステムとして組み込んだ社会システムの構築をまちづくりの基本方

地域の振興

針に掲げており、バイオマスタウンに取り組むことも有効な手段と考えている。今後、家畜排泄物や木くず、食品残渣などバイオマスの発生源と種類、関係する事業者や団体を把握し、活用できる技術・方法などを検討していく。更に、バイオマスタウンに取り組むことで何が可能なのか、どのような手段・方法が必要となるか、何が主体となつて実施するのかなど、基本的な考え方を関連部局とも整理を進め実現の可能性を探っていく。

問

昭和30年3月から開催され、土木事業等への貴重な財源として自治振興に貢献してきた岡崎市営蒲郡競艇事業は、昨今のレジャーの多様化や景気情勢の急激な悪化により、厳しい状況となること予想されるが、今後の競艇事業の在り方について、見解を伺う。

答

本市は平成15年に中核市へ併し、西三河をリードする人口37万人の都市へと発展してきたことから、競艇事業の所期の目的は



蒲郡競艇場

達成されたと考えている。また平成18年度のナイターレースにより一時好転したものの、平成3、4年度をピークに売り上げが落ち込み厳しい状況にあることや、施設の老朽化が著しく、改修に100億円を超える費用が必要なことなどから楽観できる状況にない。これらのことから、歴史と文化薫る風格あるまち、住みやすいまち日本一を目指す本市としては、総合的に判断する中で、22年度に競艇事業から撤退する方針を決めた。

都市基盤・生活基盤の整備

問 岡崎駅東土地区画整理事業は、駅前にかさねしい土地利用に向けて一部を高度利用地区として整備すべきではなかったか。

また、今からでも容積率の変更は可能か見解を伺う。

答 高度利用地区は、建物の共同化などにより空地を造り、

建物の高層化を図るもので、歩道や広場などの空地を確保し、地区全体の環境を整える必要があることから、地権者の理解と協力が不可欠であるため、地元の機運が高まった場合は、積極的に誘導していきたいと考えている。また、当地区は既成の市街地であるため、用途地域の変更により既存建築物が不適格とならないよう配慮し、従前の土地利用の用途を継続できるように従前と照応した仮換地を指定しており、用途地域及び容積率などは適切であると考えている。容積率の変更については、地域の要望を踏まえるとともに、まちの成熟度を見極め、当該地域の土地利用の状況を十分に把握し引き続き検討していきたい。

問 東岡崎駅周辺整備について、財政が大変厳しい状況であるが、今後の事業展開と全体の概算事業費について伺う。

答 今後の事業展開としては、自由通路、橋上駅舎、駅前広場、駅ビルの整備などを考えており、基本的には名鉄と連携して一体的に行うことが望ましいと考えている。見直しの視点を更に整理し、21年夏頃には事業主体、事業量、整備内容などの個別の事業計画案を公表し、議会の合意を得た上で決定して、秋頃には24年度を目標としたバリアフリー化と東改札口の設置などの短期的整備事



東岡崎駅自由通路(イメージ)

業の着手へとつなげていきたい。なお、名鉄との費用負担割合は個別事業ごとに協議し、議会の合意を得た上で協定書の締結により明確にしていきたい。全体の事業費については、昨年公表した当初整備計画案どおりに事業化した場合180億円程度の規模と試算しているが、今後計画を詰めながら事業内容を確定し、それぞれの段階で修正し公表していきたい。

ゆうあい21

■原田 範次

平成21年度の予算編成

問 里道と旧水路、いわゆる赤線や青線は個人所有の地内に存在または隣接する場合、申請者が土地代金や測量代、登記申請料を負担することで払い下げが行

われているが、費用が高額になることから所有権移転が進んでいない。国は平成18年から登記課税を減免して所有権移転を奨励しており、段階的に減免率は下がるものの23年3月までの2年間は減免するとしている。この期間を活用し、本市においても土地の査定額を思い切って減額するなど所有権移転を奨励する考えを伺う。

答 12年に執行された地方分権一括法により道路法や河川法などの適用または準用を受けない旧水路は、市町村に無償譲渡され、個人などからの払い下げ申請に基づいて現状を調査後、用途廃止等の処分を進めている。赤線や青線などの払い下げに当たっては、土地の利用状況や周辺地域の取引事例、不動産鑑定士の意見聴取などを行い、周囲の状況を考慮し評価の減価をしている。払い下げの



里道

申請は大部分が自己都合によるもので、適正価格による市有地処分が基本であることから慎重に対応していきたい。

第6次総合計画、七つの基本政策

問

本市の地域社会は、小学校区50地域で総代会や社会教育委員会などを中心に構成している。第6次総合計画では地域共生型の都市構造を目指し、地域社会圏域を支所・本庁で八つの地域に区分し、各地域に応じたまちづくりを進めると聞くが新地域区分とする理由及び地域ごとのコミュニティ組織の構築について伺う。

答

ごみの収集や監視、清掃活動、防犯パトロール、社会教育活動など身近な地域の活動を、町内会や小学校区のコミュニティ組織が担っているのが現状である。今後は、地域内交通の検討、地域の生活機能や都市機能の配置など広域的な検討課題が増えることや、都市内分権を進める上で、地域社会の範囲を考慮して八つの地域ごとにコミュニティ組織を構築することが必要になってくる。将来的には町内会や小学校区及び各地域をまとめるコミュニティ組織に、NPOや企業、行政などが協働し、まちづくりを進めていく自治の構造を築いていきたい。

問

共働き家庭が増加し、児童育成センターへの入所希望が急増しているが、入所できない児童もあると聞く。放課後の全児童の安全と健全育成を確保するため、学校施設を100%利用できるように全小学校を集団下校にし、下級生を6年生の授業終了後まで学校内で遊ばせるなど学校制度の変更についての考えは。

答

学校のカリキュラムは、下級生の体力、集中心力、持続力を考えた上で作成しているとともに、全教師が部活動の指導と安全管理に当たる授業後のこの時間帯に、平行して下級生の安全管理を行うことは難しいと考える。子どもと教師、学校現場を一番に考え教育行政を運営しているが、家庭教育の重要性を見直す時期が来ていることも承知しており、21年度に新設されることも部を中心にした家庭、地域、学校、行政が話し合

い、放課後の児童の安全と健全育成を確保していきたい。

問

学校給食の食材を直接市内農家と栽培契約することで、安全・安心な食品の確保に加え、農家の後継者問題も解決できると考える。不景気の今は特に岡崎の農林業を見直すチャンスでもあると思うが、食材調達の見直しと今後の方針について伺う。

答

現在学校給食は、毎日約3万6000食を調理し学校に提供しており、食材については、米やみそは岡崎産100%で、野菜についても一部岡崎産を納入業者やJAなどと連携して購入している。学校給食の納入物資の条件として品質、鮮度、数量、価格の安定供給が求められることから、栄養士や行政、給食協会及び生産者との連携や、リスク分担の協議を進めている。農家との直接契約栽培については、納入物資の条件を踏まえ、JAとも協議しながら検討していきたいと考えており、引き続き、食育の推進や地産地消の拡大についても研究を進めていく。

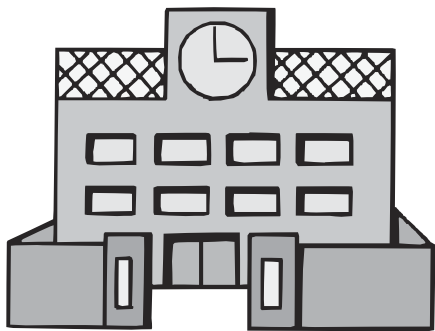
問

東岡崎駅は駅周辺整備、JR岡崎駅は区画整理事業に取り組んでおり、中核市岡崎の玄関として観光客を迎えるにふさわしい整備をすべきと考えている。東岡崎駅前整備は地元との話し合いの中でコンパクト化の案も出て

いると聞くが、整備の内容は。また、観光行政の視点から愛環鉄道や名鉄、地元の協力を得て岡崎城や八丁蔵通りなど観光資源の整う中岡崎駅の総合駅化的な考えは。

答

東岡崎駅周辺整備は、地元の声や利用者の立場及び周辺地区の連携強化といったよりよいものへの改善の検討の中で事業費を抑える視点も加えた。見直しの方針を決め、整備計画を取りまとめていくが、主な事業としては自由通路の整備、橋上駅舎化、バリアフリー化、東改札口の設置、北口駅前広場の拡張、歩行者広場の新設、駅ビルの建て替え、周辺道路の整備などに加え、送迎用の駐車場や駅南口との機能分担などを考えており、夏頃をめどに見直し案を公表していきたい。また、第6次総合計画の都市構造で康生地区から岡崎駅周辺までのエリア



東岡崎駅

を都心と位置付け、東岡崎とＪＲ岡崎駅を交通結節区画として、本市または西三河地域の拠点機能を集約していく計画であることから、東岡崎とＪＲ岡崎駅を本市の玄関となり得る駅として考えている。

公明党

■村越 恵子

75兆円規模の景気対策と本市の取り組み

問 定額給付金には所得が伸びない中で物価高のあおりを受けている生活の支援と、個人消費を喚起し景気を下支えすることの二つの目的がある。同給付金の経済効果を高めるためプレミアム付商品券が有効と考えるが本市の見解は。また、振り込め詐欺対策についても伺う。

答 定額給付金の給付に合わせた消費活性化策について市内の商工団体と協議を行ってきた結果、岡崎商工会議所が実施主体となつてプレミアム付商品券を発行し、消費促進を推進していくこととなった。商品券の内容は、1セット1万円で10%のプレミアムを付け、給付時期に合わせて3万セットを販売し、市内で総額3億3000万円の消費を見込んでおり、定額給付金とこの商品券の相乗効果による地元消費の拡大に期

待している。また、振り込め詐欺対策として、被害を未然に防ぐため警察や金融機関と連携するほか、ホームページや市政だよりに掲載し啓発に努めていく。



プレミアム付商品券

保健・医療の充実

問 近年、勤務医不足などにより地域医療が崩壊する事態が起こっている。限られた医療資源を最大に活用するには、病診連携の強化と役割分担の明確化が重要と考えるが、市民が自らできることやその周知方法は。

答 どんな病気やけががでも、自由により市民病院を利用できることは一つの理想であるが、長時間診療や専門的治療が必要な患者への対応の遅れを引き起こすことにもなる。市民が普段から何でも相談ができる「かかりつけ医」を持ち、専門的治療が必要な人を正

しく判断してもらうことで市民病院へのコンビニ受診を減少させるとともに、地域が医療を守ることにもつながる。市政だよりやリニューアルする病院のホームページに掲載するとともに、出前講座により「かかりつけ医」の持ち方などの指導を行っている。また、小児救急医療対策協議会においてもコンビニ受診の弊害について問題とされていることから、保健所の取り組みとタイアップして周知していきたい。

安全安心な社会の実現に向けた基盤整備

問 平成20年8月末豪雨後、防災ラジオの設置やあっせんなど情報伝達の整備をしているが、総務省消防庁が新潟県新発田市において人工衛星経由で発信する大規模自然災害などの緊急情報を、地元のFMラジオを使い市民に告知する新タイプの全国瞬時警報システム（J-ALERT）の運用を始めたと聞く。災害時の迅速な緊急情報の伝達には、防災ラジオを活用したこのシステムは導入効果が高いと考えるが見解を伺う。

答 このシステムについては、本市としても非常に有用な情報伝達手段と認識しており、地域防災無線の整備に合わせて防災ラジオや額田支所管内の同報無線などへの接続を行う方向で上部機

○3月定例会の動き

- 2日 本会議 開会、会期決定、市長提案説明
- 3日 本会議 代表質問
- 4日 本会議 代表質問
- 5日 本会議 代表質問
- 9日 本会議 平成21年度議案説明
- 11日 本会議 委員会付託
- 11日 本会議 平成20年度議案説明、質疑、討論、採決
- 13日 経済建設委員会
- 16日 福祉病院委員会
- 17日 環境教育委員会
- 18日 総務企画委員会
- 23日 議会運営委員会
- 24日 議会運営委員会
- 26日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決
- 追加議案の説明、質疑、採決、閉会



防災ラジオ

関との調整を進めている。また、自治体が同システムを運用する場合、同報無線と連結させるのが一般的であるが、同市のFMラジオを利用した運用は同報無線に比べ設備コストを大幅に節約できる特徴もあると聞くため、本事例についても参考にしたい。

都市基盤・生活基盤の整備

問 東岡崎整備事業の第1期工事で駅北側のバリアフリー化整備が進められる予定だが、南側についても駅利用者、特に高齢者や障がい者などの立場に立った同工期での整備が必要と考えるが見解を伺う。

答 東岡崎駅の整備は、駅利用者や電車、バスなどの運行の安全性を確保するため3期に分けて段階的に工事を行う必要がある。南側のバリアフリーは、第2

期以降の自由通路の整備に合わせてエレベーターの設置を考えているが、工事完了までには相当の期間を要することが見込まれる。早期整備を望む声が多いことから、第1期工事では22年12月末までに暫定改札口を地上部に設置してバリアフリー化に対応させ、その後予定する橋上駅東改札口の設置工事を進める中で、駐車場利用者の利便性向上を図るとともに南側からも暫定的な利用ができるよう名鉄と設計協議の中で検討していく。

教育文化の推進

問 中核市移行後、旧税務署の施設を改修し教育研究所として使用しているが、老朽化や耐震性の問題により早急な移転の必要性に迫られており、その代替施設として県からアイプラザ岡崎の無償譲渡を受けると聞いている。その譲渡に係る条件や今後の教育センターの計画、方向性や耐震性、駐車場対策などについて伺う。

答 県からは建物は無償譲渡、土地は無償貸与を受けることとなっており、その主な条件は講堂の継続利用することを始め、小ホール、会議室、体育館は移管後も利用者ニーズに対応した利用とすること、若しくは代替施設を用意することなどである。そこで、同施設のホール棟と体育館棟は現

状を維持し、宿泊管理棟を総合学習センターとして改修を行い、教育研究所から教員の研修機能を移転していく。また、建物の耐震については、県から新耐震基準を満たしていることを確認を得ており、駐車場については敷地内の整備工事により250台前後を確保している。



アイプラザ岡崎

議会を傍聴して

○子育て支援、高齢者対策は重要事項であり、個々の対策ではなく、ジョイント事業を検討してはかがか。全国レベルの観光都市を目指す事業展開をし、観光客を増大して欲しい。

(51才、男性)

○テレビで見た時よりも会場が身近に見えて聞きやすく、自分も議員になった感じがした。話題がすべて知っている場所なので、時間があつという間に過ぎた。市、市議会の方々に感謝し、岡崎市のために頑張っていたきたいと思っている。

(77才、女性)

○厳しい予算編成の中、各方面から十分チェックされているのが、議会を通してうかがえた。安心して岡崎市に住み、働けるように必要性を十分検討して、優先順位をつけ今後も取り組んでいきたい。

(46才、男性)

○初めて傍聴した。質疑・回答についてそれぞれ真剣に行われていることが確認できた。今後傍聴する時は、一般質問を傍聴し、市民に身近に感じられる各地域の諸問題などの議会進行を見てみたいと感じた。

(38才、男性)

議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会の傍聴は、入口で住所・氏名をご記入いただくだけです。お気軽にお越しください。(本会議場は西庁舎3階、委員会室は西庁舎2階です。)

次の6月定例会開催予定は最終ページのとおりです。